



2026年3月18日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 若林 頼房  
(コード番号 3880 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 取締役 常務執行役員  
経営企画本部長 品川 舟平  
(TEL. 03-6856-7500)

### 特定子会社の異動（譲渡）、固定資産の譲渡、北越コーポレーション株式会社（証券コード：3865） に対する公開買付けに準ずる行為として政令で定める買集め行為に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、特定子会社である Forestal Anchile LTDA.（以下「アンチレ社」といいます。）持分（以下「アンチレ社持分」といいます。）の一部、及び当社が保有する固定資産である川崎事業所に係る倉庫不動産（以下「本不動産」といいます。）を、大王海運株式会社（以下「大王海運」といいます。）に譲渡すること、及び、北越コーポレーション株式会社（以下「北越コーポレーション」といいます。）の普通株式を大王海運及び美須賀海運株式会社（大王海運と総称して、以下「大王海運等」といいます。）から取得すること（一連の取引を以下「本取引」といいます。）を決定しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 本取引の概要及び実施を決定するに至った経緯

##### (1) 本取引の概要

本取引は、以下の3つの譲渡取引によって構成され、これらを相互に関連付け、一体として合意・実行するものです。

- ① 当社による本不動産の大王海運への譲渡
- ② 当社によるアンチレ社持分の一部の大王海運への譲渡
- ③ 当社による大王海運等からの北越コーポレーションの普通株式（以下「北越コーポレーション株式」といいます。）の取得

##### (2) 本取引の実施を決定するに至った経緯

当社は、2024年5月15日付「（開示事項の経過）大王製紙株式会社と北越コーポレーション株式会社の戦略的業務提携基本契約締結に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、北越コーポレーションと戦略的業務提携を推進しており、製品物流や原材料購買におけるコストダウン施策において一定の効果を発現しております。しかしながら、これまでの両社の資本関係は、北越コーポレーションの大王製紙に対する議決権割合が24.8%である一方、大王製紙の北越コーポレーションに対する議決権割合が1.4%であるというものであり、資本関係上は両社が対等な状況にはなかったところ、そのような資本関係の下においては提携の具体的な施策に一定の制約がありました。そのような状況を受けて、当社は、対等な資本関係を構築することによって取り得る施策の範囲を拡大するために、北越コーポレーション株式の追加取得等を行うことは、さらなる企業価値向上に資するものであるとの考えに至りました。

一方、当社は、資産入替の一環として、本不動産の売却を検討していたところ、大王海運より本不動産の取得意向が示されました。併せて、大王海運からは、当社の連結子会社であるアンチレ社持分の一部の取得意向、並びに大王海運等が保有する北越コーポレーション株式の譲渡意向が示されました。

当社は、売却を検討していた本不動産及び事業ポートフォリオ上の非中核資産であるアンチレ社の持分について、その譲渡価値の最大化を図りつつ、対等な資本関係の構築に必要な一定数量の北越コーポレーション株式の取得を、実質的なキャッシュアウトを抑制しつつ市場株価にプレミアムを付さない合理的な条件により一括して行うことができるものであることから、これを大王海運等との間で行うことが有益であると判断し、具体的な検討を進めました。

(3) 当社が本取引の実施を決定するに至った意思決定への過程及び理由

(i) 検討体制の構築

大王海運は当社の大株主であり創業者関係者に該当すること、及び北越コーポレーションが大王製紙の主要株主かつ筆頭株主であることから、本取引及び当社による本日付「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」に記載の自己株式取得（本取引と総称し、以下「本資本政策取引」といいます。）が大王海運及び北越コーポレーション以外の一般株主にとって公正なものであることを確保するために、本資本政策取引の目的が正当且つ合理的で当社の企業価値向上に資するものか（取引の是非）、取引条件が公正なものか、意思決定手続が公正なものかについて検討する必要があると判断いたしました。

(ii) 検討の経緯

当社は、独立社外取締役4名から構成される特別委員会（以下「本特別委員会」といいます。）を設置し、本特別委員会において、当社グループより独立したフィナンシャル・アドバイザーとして大和証券株式会社、当社グループ及び本資本政策取引の成否より独立したリーガル・アドバイザーとして TMI 総合法律事務所の助言を得ながら本資本政策取引の目的が正当且つ合理的で当社の企業価値向上に資するものか（取引の是非）、取引条件が公正なものか、意思決定手続が公正なものかについて検討いたしました。また、本不動産の公正価値は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づいており、その評価は、当該不動産の所在する国の評価基準に従い類似資産の取引価格を反映した市場証拠に基づいております。加えて、当社は、アンチレ社持分についても、外部専門機関である合同会社デロイト トーマツに価値分析を委託しております。

本特別委員会は、本資本政策取引に係る取締役会決議に先立ち、(i) 本資本政策取引は、大王製紙の企業価値の向上に資するものと認められ、本資本政策取引の目的は正当且つ合理的である、(ii) 本資本政策取引の取引条件は妥当であり、公正なものである、(iii) 本資本政策取引に関する意思決定手続は公正である旨の答申を行いました。当社は、当該答申を踏まえ、本資本政策取引の実施について取締役会において決議しております。

また、当社と北越コーポレーションは、本資本政策取引に関連して、両社が対等な資本関係を構築することで、戦略的業務提携をさらに深化させることが、両社のさらなる企業価値向上に資するものであるとの考えで一致しております。詳細は、本日付「(開示事項の経過) 大王製紙株式会社と北越コーポレーション株式会社の戦略的業務提携の深化に関するお知らせ」も併せてご確認ください。

2. 当社によるアンチレ社持分譲渡について

(1) 譲渡の理由

「1. (2) 本取引の実施を決定するに至った経緯」に記載のとおりです。

(2) 異動する子会社の概要

① 名 称	Forestal Anchile LTDA. (フォレストアル アンチレ社)
② 所 在 地	Av. Juan Mackenna 1673, Osorno, Región de Los Lagos, Chile
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 神尾 洋介

④ 事業内容	植林事業		
⑤ 資本金	102,775 千円		
⑥ 設立年月日	1989年6月2日		
⑦ 出資者及び持分比率 (2025年12月31日現在)	大王製紙株式会社 90.2% 伊藤忠商事株式会社 9.8%		
⑧ 上場会社と当該子会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の議決権の90.2%を保有しております。	
	人的関係	当社の役職員2名が当該会社の取締役を兼務し、当社の役職員2名が当該会社に出向しております。	
	取引関係	当社は当該会社からパルプ材を輸入しております。	
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産	168,436 千円	171,854 千円	175,844 千円
総資産	188,918 千円	191,800 千円	193,879 千円
売上高	71,991 千円	78,185 千円	72,751 千円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,456 千円	5,055 千円	3,990 千円

(3) 譲渡先の概要

① 名称	大王海運株式会社		
② 所在地	愛媛県四国中央市三島紙屋町7-35		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 正実		
④ 事業内容	海上運送業(外航・内航)、船舶代理店業、通関業、港湾運送業、自動車運送業、倉庫業、産業廃棄物収集運搬業、太陽光発電業		
⑤ 資本金	110 百万円		
⑥ 設立年月日	1967年1月16日		
⑦ 純資産	24,777 百万円 (2025年3月末時点)		
⑧ 総資産	67,738 百万円 (2025年3月末時点)		
⑨ 大株主及び持株比率	井川商工株式会社		100.0%
⑩ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	2025年9月30日時点における大王海運の当社普通株式の持株比率は6.66%です。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	当社と大王海運との間に、物流サービスの提供に関する取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	

(4) 持分譲渡の内容・異動の日程

① 譲渡前の持分比率	90.2%
② 譲渡持分比率	80.2%
③ 譲渡後の持分比率	10.0%
④ 譲渡先	大王海運株式会社
⑤ 譲渡契約締結日	2026年3月18日

⑥ 譲渡予定日	2026年6月下旬(予定)
---------	---------------

(注) 譲渡金額については、当事者間の合意により非開示とさせていただきます。なお、譲渡価格は当事者間で協議の上、公正妥当な価格として合意しております。

(5) 今後の見通し

本取引が予定通り実行された場合、アンチレ社は2027年3月期第2四半期より当社の特定子会社から除外されることになる見込みです。また、本件による当社の連結業績に与える影響は現在精査中であり、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

3. 当社による固定資産譲渡について

(1) 譲渡の理由

「1. (2) 本取引の実施を決定するに至った経緯」に記載のとおりです。

(2) 譲渡資産の内容

① 資産の内容	建物 延床面積 22,532.49㎡ 土地 36,161.79㎡
② 所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町12-3
③ 譲渡益	80億円※
④ 現況	当社事業用不動産

※ 譲渡益(売却益)は、譲渡価格から帳簿価格を控除した概算額です。なお、譲渡価格及び帳簿価格については、譲渡先との取り決めにより、公表を控えさせていただきますが、第三者鑑定を踏まえ市場価格を反映した適正な価格となっております。

(3) 譲渡先の概要

① 名称	大王海運株式会社	
② 所在地	愛媛県四国中央市三島紙屋町7-35	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 正実	
④ 事業内容	海上運送業(外航・内航)、船舶代理店業、通関業、港湾運送業、自動車運送業、倉庫業、産業廃棄物収集運搬業、太陽光発電業	
⑤ 資本金	110百万円	
⑥ 設立年月日	1967年1月16日	
⑦ 純資産	24,777百万円(2025年3月末時点)	
⑧ 総資産	67,738百万円(2025年3月末時点)	
⑨ 大株主及び持株比率	井川商工株式会社	100.0%
⑩ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	2025年9月30日時点における大王海運の当社普通株式の持株比率は6.66%です。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	当社と大王海運との間に、物流サービスの提供に関する取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

(4) 譲渡の日程

譲渡契約締結日 2026年3月18日  
譲渡資産の引渡し日 2026年6月下旬(予定)

(5) 今後の見通し

本取引が当社の連結業績に与える影響は現在精査中であり、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

4. 北越コーポレーション株式の取得について

当社は、大王海運等より、市場外相対取引を通じて、以下のとおり北越コーポレーション株式を取得することを決議いたしました。取得の理由は、「1. (2) 本取引の実施を決定するに至った経緯」に記載のとおりです。

なお、大王製紙による北越コーポレーション株式の取得は、議決権ベースで5%以上の取得となり、金融商品取引法第167条第1項及び同法施行令31条に規定する「公開買付けに準ずる行為として政令で定める買集め行為」に該当いたします。

(1) 銘柄コード	3865
(2) 銘柄名	北越コーポレーション株式会社
(3) 取得株式数	大王海運等が保有する株式数から、北越コーポレーションが本日公表した「自己株式の取得、自己株式立会外取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付け及び自己株式の消却に関するお知らせ」に記載の北越コーポレーションによる自己株式取得への売付株式数を差し引いた株式数。ただし 29,213,800 株を上限といたします。
(4) 株式取得日	2026年3月27日
(5) 総株主の議決権の数に対する割合	2025年9月30日時点における発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合は最大 17.33%

以上